

# 学術情報センター ニュース

## 電子メールシステムのサービス開始について

### 1. はじめに

学術情報センターでは、昭和63年4月4日から大学の研究者等の利用に供するため、電子メールシステムのサービスを開始致します。この電子メールシステムは、ACOS-1000 (OS はACOS-6 / MVX) の上にインプリメントしており、ACOSの TSS-6 / TSS-AF の下で稼働します。

本電子メールシステムの方式は、国際標準であるCCITT (国際電信電話諮問委員会) が勧告したMHS (Message Handling System) に準拠し、ISO (国際標準化機構) のO S I (開放型システム間相互接続) の上位に位置づけられるもので、国内はもとより国際的な接続についても広く考慮したものです。

本センターの電子メールシステムは大学等の研究者のみならず、一般事務に携わる職員の方々にも利用していただくことを予定しており、学術情報システムの一環として学術研究及びそれらの支援業務のための有効な情報流通手段として活用されることが期待されます。なお、今回のリリースはその第1版であり、今後とも利用者各位の要望等も取り入れながらより充実したシステムにしていきたいと考えております。

### 2. ネットワーク接続構成

学術情報ネットワークへは、他のメールノード (現在まだ存在しない) に対するO S I 方式とN-1ホスト向けのN-1方式のポートを共に48Kbpsで、VTSS 端末等の無手順方式のために9.6 Kbps のポートをそれぞれ用意しています。また、DDXパケット網へはN-1ホストに対する第1種パケット網とVTSS 端末等に対する第2種パケット



ルシステム利用の手引」に綴じ込んであります。

利用申請書の請求、送付先及び記入に関する問い合わせ先は、次のとおりです。

〒112 東京都文京区大塚3-29-1  
 学術情報センター管理部共同利用係  
 電話 (03) 944-7115 (直通)

#### (6) 利用の承認

利用申請が適当と認めた者には「電子メールシステム利用承認書」と「電子メールシステム利用の手引」を送付します。

利用承認書には、電子メールシステムに登録した利用者番号とそれに対応するパスワード並びにメールボックスにつける名前である和文名と英文名のメール宛先名称 (O/R名) とそれらに対応するパスワードが記入されています。

### 4. 利用者番号

電子メールシステムにログオンするための利用者番号 (6桁) は、次のとおりとします。

- ① 既に共通利用番号を所有している者については、その共通利用番号とします。
- ② 共通利用番号を所有していない者については、学術情報センターで割り当てます。

なお、①の場合は利用申請書にその利用者番号を記入してもらいますが、本センターの情報検索システム (NACSIS-IR) からコマンドで利用申請をした利用者には、現在使用している利用者番号を割り当てます。

利用者番号のパスワード (8桁の英数字) の初期値は学術情報センターから利用者に通知しますので、最初のログオン時に必ず変更して下さい。

### 5. メール宛先名称 (O/R名)

メール宛先名称 (O/R名) は、郵便の場合と同様に利用者が所属する機関や氏名を以下の3階層の構造で示します。1人の利用者が漢字 (和文) とアルファニューメリック (英文) の両方登録できますが、両方登録した場合メールボックスはそれぞれ別個に作られます。

| 階 層 | メール宛先名称（O／R名）                                                              |                              | 例                                |
|-----|----------------------------------------------------------------------------|------------------------------|----------------------------------|
| 1   | 組織名（大学、研究所その他の名称）<br>（漢字29文字まで、アルファニューメリック64文字まで）                          |                              | 京都大学<br>KYOTO UNIVERSITY         |
| 2   | 部局名1（学部等の名称）                                                               | （漢字14文字まで、アルファニューメリック32文字まで） | 理学部<br>FACULTY OF SCIENCE        |
|     | 部局名2（学科等の名称）                                                               |                              | 数学科<br>DEPARTMENT OF MATHEMATICS |
| 3   | 個人名（利用者の姓と名）<br>（姓は漢字17文字、アルファニューメリック40文字まで、<br>名は漢字5文字、アルファニューメリック16文字まで） |                              | 山田 太郎<br>YAMADA TARO             |

なお、個人名は姓と名の間に必ずスペースを1つ入れてください。

メール宛先名称（O/R名）は利用者自身が利用申請書に記入し、学術情報センターで構文その他のチェックを行った上で結果を利用承認書で通知します。

電子メールシステムを利用するためのメール宛先名称（O/R名）対応のパスワードは、登録されたメール宛先名称（O/R名）内の個人名との照合に用いられます。和文及び英文のメール宛先名称（O/R名）それぞれに値を設定して利用者へ通知しますが利用者側からこれを変更することはできません。

## 6. 利用方法

利用方法の詳細については、「電子メールシステム利用の手引（第1版）」を参照してください。なお、メールの送信及び受信の簡単な利用例を次に示します。

N-1/NVT又は電話回線から電子メールシステム（ホスト名「SIMAIL」）のTSSへログオンし、「SYSTEM？」という問い合わせがなされるモード（システム選択レベル）で「SIMAIL」コマンドを投入してMHSを起動し、以後電子メールコマンドによりメールの送受信を行います。

<メールの送信例>

（※アンダーライン部分が入力です）

|                        |                                    |                                           |
|------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------|
| SYSTEM ? <u>SIMAIL</u> |                                    |                                           |
| ***** MHS START *****  | REV 1.01                           | 88/02/19 10:15:10                         |
| MHS117 I               | パスワード入力                            |                                           |
|                        | <u>PASSWORD</u>                    |                                           |
| MHS001 R               | コマンド S[END] OR R[EAD] ? <u>S</u>   | ----- メール送信コマンド                           |
| MHS004 R               | 送り先 ? <u>空行</u>                    |                                           |
| MHS009 R               | 組織名 ? <u>大塚大学</u>                  |                                           |
| MHS010 R               | 部局名1 ? <u>理学部</u>                  |                                           |
| MHS011 R               | 部局名2 ? <u>情報科学科</u>                |                                           |
| MHS014 R               | 個人名 ? <u>大塚△花子</u>                 | ----- 送信相手のO/R名の指定<br>(△は1バイトもしくは2バイトの空白) |
| MHS014 R               | 個人名 ? <u>空行</u>                    |                                           |
| MHS010 R               | 部局名1 ? <u>空行</u>                   |                                           |
| MHS009 R               | 組織名 ? <u>空行</u>                    |                                           |
| MHS004 R               | 送り先 ? <u>空行</u>                    |                                           |
| MHS005 R               | 主題 ? <u>第1回学術情報研究会の開催通知</u>        |                                           |
| MHS004 R               | メール テキスト ? <u>空行</u>               |                                           |
| *                      | <u>第1回学術情報研究会のお知らせ</u>             |                                           |
| *                      | <u>下記のとおり、標記研究会を開催しますので御参集下さい。</u> |                                           |
| *                      | <u>日時 昭和63年4月1日(金) 午後2時から5時まで</u>  |                                           |
| *                      | <u>場所 学術情報大学学術学部第1会議室(本館2階)</u>    |                                           |
| *                      | <u>議題 本研究会の研究課題他</u>               |                                           |
| *                      | <u>空行</u>                          |                                           |
| MHS007 R               | オプション ? <u>DN</u>                  | ----- 配信要求のオプション指定                        |
| MHS007 R               | オプション ? <u>空行</u>                  |                                           |
| MHS116 R               | メールを受け付けました                        |                                           |
| MHS112 R               | IPメッセージ識別子 : IP 020502191019       | 発信時刻 10:19:06                             |

&lt;メールの受信例&gt;

(※アンダーライン部分が入力です)

```

SYSTEM ? SIMAIL
***** MHS START *****                REV 1.01                88/02/19 10:37:20
MHS117 I パスワード入力
      PASSWORD
MHS001 R コマンド S[END] OR R[EAD] ? R ----- メール受信コマンド
MHS002 R メールタイプ S[END] , R[ECEIVE] OR D[ELIVERY] ? R ---受信メール
MHS101 I 全メッセージ数 : 1                      参照の選択
MHS102 I 検索ID : 0001                コンテント長 : 520
MHS104 I 発信者 : 学術情報大学/学術学部/学術情報学科/学情△太郎
MHS105 I 主題 : 第1回学術情報研究会の開催通知
MHS003 R D[ISPLAY] OR E[RASE] ? D
      ***** MAIL *****
MHS102 I 検索ID : ID 0001                メッセージ長 : 250
<オプション>
      発信時刻 88/02/19 10:19:06
      コンテントタイプ : P2
      オリジナルタイプ : IA5テキスト
      オリジナルタイプ : テレテックス
      配信優先度 : 普通
      IPメッセージ識別子 : IP 020502191019
<メッセージ>
      第1回学術情報研究会のお知らせ -----
      下記のとおり、標記研究会を開催しますので御参集下さい。
      日時 昭和63年4月1日(金) 午後2時から5時まで -----メールの内容
      場所 学術情報大学学術学部第1会議室(本館2階)                表示
      議題 本研究会の研究課題他-----
      ***** END *****
MHS003 R D[ISPLAY] OR E[RASE] ? DONE

```

また、現在登録されているメール宛先名称(O/R名)を知るには、"ORPRINT"コマンドで表示することにより可能です。以下にその使用例を示します。

&lt;ORPRINTコマンドの使用例&gt;

(※アンダーライン部分が入力です)

```

SYSTEM ? ORPRINT-----①
ORGANIZATION NAME(組織名) = ?-----②
1. 北海道大学
2. HOKKAIDO UNIVERSITY
.
.
.
11. 京都大学
12. KYOTO UNNIVERSITY
.
.
.
NUMBER = 11-----③

-----
SURNAME = 山田
NAME    = 太郎
ORG. UNIT1 = 理学部
ORG. UNIT2 = 数学科
-----④

.
.
SYSTEM ?

```

- ① システム選択レベルでORPRINTコマンドを入力することにより、ORPRINTコマンドが起動されます。
- ② 組織名の問い合わせが行われます。ここで、“?”を入力すれば、組織名の一覧が表示されます。組織名があらかじめわかっているときは、ここでその名称を入力すれば、④が表示されます。
- ③ 一覧表示したい組織の番号を入力します（使用例では京都大学を選択）。
- ④ ③で選択した組織に所属するメール宛先名称（O/R名）の一覧として、SURNAME（姓）、NAME（名）、ORG、UNIT1（部局名1）、ORG、UNIT2（部局名2）が順次表示されます。

なお、電子メールシステムの公衆電話回線及び第2種パケット交換サービスの電話番号は、次のとおりです。

300 bps（V. 21規格）（03）942－8081

1200 bps（V. 22規格）（03）942－7011

第2種パケット交換サービス 163－060－313－1018

## 7. 問い合わせ先

| 内 容                        | 窓 口                       | 電 話          |
|----------------------------|---------------------------|--------------|
| 利用申請、広報等に関する               | 管理部<br>共同利用課<br>共同利用係     | （03）944－7115 |
| 電子メールシステムの利用<br>及び運用に関すること | 事業部<br>システム管理課<br>ネットワーク係 | （03）942－2917 |

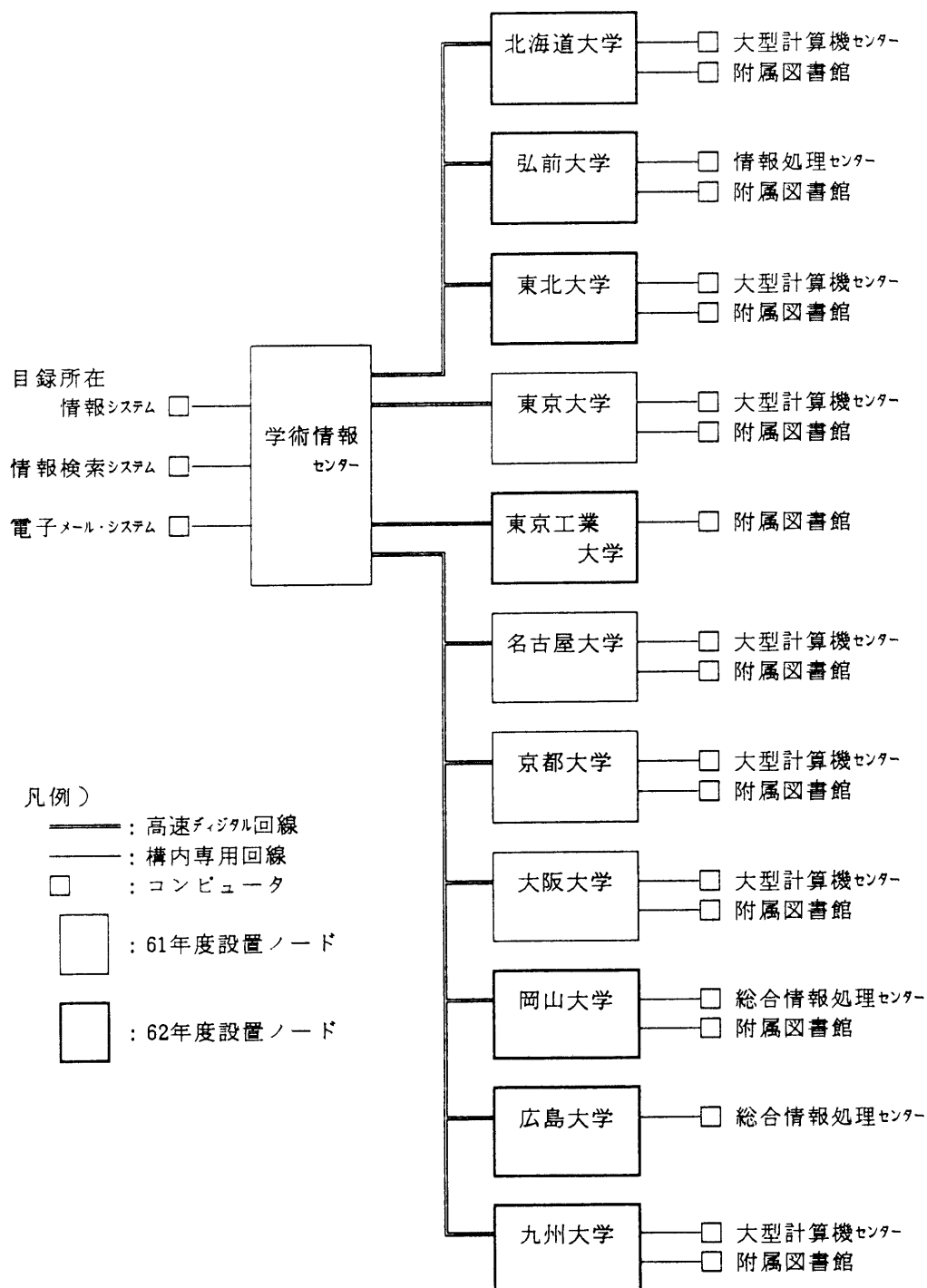
## 学術情報ネットワーク・パケット交換網

学術情報センターでは、昭和61年度から学術情報ネットワーク幹線の基盤整備を進めています。これは、高速ディジタル回線を用いた自営のネットワークです。本センターにパケット交換機、各大学にパケット多重化装置を設置して、NTTのDDXパケット交換網と同等の機能を実現しています。

昭和61年度に学術情報センター、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学の5局が、昭和62年度には北海道大学、弘前大学、東北大学、東京工業大学、岡山大学、広島大学、九州大学の7局が増設され、計12局からなるネットワーク構成で運用されております。これにより、7大学大型計算機センターや総合情報処理センター等の計算機センター相互の大学間コンピュータネットワークとして、また、大学図書館との間の図書館ネットワークとして利用されています。

なお、この学術情報ネットワーク・パケット交換網に関する質問・問合せについては、本センターシステム管理課ネットワーク係（直通：03－942－2917）までご連絡ください。

## 学術情報ネットワークの構成



## 日本情報の収集における文献と現地主義

——ウォーウィック会議の報告から——

学術情報センター研究主幹

いの    うえ    ひとし  
井    上    如

### はじめに

昭和62年9月1日から4日までの4日間、イギリスのウォーウィック大学で、日本情報に関する初の国際会議が開かれた。主催は、英国図書館日本情報サービス部とウォーウィック大学、後援はNTIS（米国国立技術情報サービス部）とJICST（日本科学技術情報センター）である。会議の目的は、「日本の科学技術・経済情報を入手・利用するための方法問題点と解決策の検討」と会議の案内資料にある。16カ国から194名が参加した。プログラムは全部で11のセッションに分かれ、45件（提出ペーパー数47件）の発表と、他に実演と展示が行われた。出席者の国別内訳では、イギリス75名、その他ヨーロッパ43名、アメリカ37名、日本34名の4大グループに分かれた。機関別内訳は、英国図書館の14名は別として、2名から5名までの複数名出席が26機関（その他はそれぞれ1名）にも及ぶばつつき具合であった。

11のセッションとは、1)バックグラウンド、2)米国の政策、3)出版物のパターン、4)研究協力、5)日本語、6)翻訳、7)日本のオンライン情報源、8)ヨーロッパ情報源、9)専門別ニーズ、10)専門情報源1、11)専門情報源2であり、他に、特設スポットが2回用意されていた。

### 問題の広がり

47編の発表論文はもとよりさまざまであるが、日本情報と言うときのその範囲で次の4つのカテゴリーに分けることができる。

- A：（assessment and assimilation）「文献」や「情報」の範囲を越えて、彼我の国土、風土、文化、国民性を対象とし、そのアセスメントや、融合のための方策、政策を論じたもの。
- B：（business）ビジネス情報や科学技術情報の評価、分析について論じたもの。
- C：（communication）コミュニケーション、特に言語の障害と、その克服法としての翻訳等について論じたもの。
- D：（document and database）文献、あるいはデータベースに収録された情報の範囲で論じたもの。

47編の論文を、上記の11のセッションとこれら4つのカテゴリーとから分類すると、約半数の発表論文（24件）、そして約半数のセッションが文献ないしはデータベース化した情報についてであり、残りは、Aが7件、Bが4件、Cが11件となる。

この会議は、以上のようにさまざまなトピックが扱われたが、ここでは網羅的な扱いは避けて、むしろ、外国人の意見の2つの代表的な立場である文献による情報の収集を、在日公館による現地での情報収集について、2つの発表例を紹介することにする。

### 文献／図書館のレベル

文献になった日本の科学技術情報へのアクセシビリティは、外国人にとって、次のどの範囲をカバーするか、あるいはどのカテゴリーを重視するかで分かれるようだ。

- 1) 日本人（外国在住）が外国語で外国の雑誌に発表したもの
- 2) 日本人（日本在住）が外国語で外国の雑誌に発表したもの
- 3) 日本人（日本在住）が外国語で日本の雑誌に発表したもの
- 4) 日本人（日本在住）が日本語で日本の雑誌に発表したもの（英文抄録付き）
- 5) 日本人（日本在住）が日本語で日本の雑誌に発表したもの（英文抄録無し）

1) から5) の範囲で対象を捉え、1) から5) へかけて、外国人にとって順次アクセシビリティが減るのが問題だとするのが、外国の図書館やドキュメンテーションの立場からの発言である。(会議ではこの他にもう1つ、特にBのビジネス情報の収集とからめてgray literature が問題となった。なぜgray literature が問題かというと、第一にgray literature は書誌コントロールの外にある。第2に、図書館がgray literature を集めても、研究者がそれを利用しない。今述べた5つのカテゴリーとは別にこれが外国の図書館員とドキュメンタリストの立場から活ばつな議論を呼んだ。)

さて、文献のレベルの発表で最もスマートな発言はAIPのScott のものであった。かれはカテゴリー2) 3) の間を問題にした。

日本からの提出論文の質について、Applied Physics Letters を例に取って、AIP の学会誌編集局 (Editorial Office) による採録率が、欧米等と比べ同等か、むしろ高いという事実を示した上で、日本で刊行されてから送られてくる英文雑誌は、質が良いのに知られていないという例として、Japanese Journal of Applied Physics と、AIP の Journal of Applied Physics を対比させている。この2誌は、それぞれ物理学の中の大変良く似た分野をカバーしている。そこでScott は、J. Appl. Phys. と、Appl. Phys. Lett. の査読委員会のメンバーに、Jpn. J. App. Phys. の1部と2部の原稿コピーを渡して、それらを自分達の雑誌の論文として採用するかどうか尋ねた。答えは全て“yes”であった。もしこれらの論文がAIPの雑誌へ投稿されていたら、十分採用される可能性があったことになる。

にも係わらず、日本で刊行される英文の学術雑誌が、読まれないという明らかな事実が一方にある。Scott は、これをISIのJournal Citation Report に掲載された日本のJpn. J. Appl. Phys. の1985年の“impact factor”と、“immediacy index”の低さから述べている。(Scott がこれらのfactor を、雑誌のvisibility の指標として使っている事に注意すべきだ。)

こうなる理由の一つとして、昨年の11月20日号のサイエンスに載った記事の中に紹介された、American Electronics Association の副会長であるPat Hill Hubbard 達の意見がある。それによれば、アメリカ人はもともと日本の技術情報に気乗りがしない。なぜなら、アメリカ人には一種のparochialism, もしくは自国で発明されたものでないものを冷たくみる傾向があるからだという。企業も日本情報について、誰か他のものに見張っていては貰いたいが、自分ではやろうとしない、という。

### 現地主義

オランダの在日科学アタッシュとして豊富な経験を持つde Lang の考えを次に紹介しよう。

de Lang は、まず、驚くかも知れないが、日本の科学技術情報の収集は比較的易しいことだという。入手可能な情報はおびただしい量で、消火栓から水を飲むのに例えた人もいるくらいだ。溺れる覚悟がなければ、渴きは癒せないというわけだ。de Lang は、これが選択のメカニズムや、選択の基準を持たない大半のシステムチックなモニタリングが失敗する理由だという。

人手可能な日本の科学技術情報が英語になっていないというのは、一見不利のようだが実はかえって幸いだとも言える。このお蔭で、かえって情報探索が捗る英語への翻訳は、選び取るに値するアイテムを選択するメカニズムとして働いている。その理由は、日本の科学者は、その業績を西欧の研究者から無視されているので、認知されようとして英語で刊行しようとする。だから、英語になった日本の科学技術情報の発見や発明が特に重要だ。しかし、詳細はやはり日本語に依らねばならぬということを忘れてはいけない。

欧米の図書館の収集は問題が多い。例えば、アメリカの図書館には、land vehiclesに関する日本の英文の72雑誌の内、僅か4誌しかない。しかも西欧の図書館にある日本の科学技術情報は余り使われていない。

de Lang に依れば、日本で科学技術の進歩をモニターするには、5、6人のスタッフが要するという。外交官が2人（カウンセラー一人、アタッシェ一人）、自国との通信に当たる同国人一人、技術の分かる日本人のスタッフが一人、更に一人か二人の日本人の補助員が要る。このうち、技術の分かる日本人スタッフの仕事は、日本の企業や政府とのコンタクトで、余り若くてはいけない。30歳から40歳。科学か技術のバックグラウンドを持ち、企業や役所で働いた経験があって、従ってそこにコンタクト先や知人がいることが必要だ。

日本の企業や政府とのコンタクトには、日本語が如何に達者であろうとも、“gaijin”はいけないという。正しいtoneで、言葉を正確に選び、素朴さと権威とが旨くミックスした態度が取れる点で、外人は日本人に匹敵し得ないから。まして、相手の答えの持つ微妙なニュアンスをかき分けて、いつ引き下がり、いつ押すかが分からなければ役に立たない。これは、日本で生まれ、育ち、勉強し、働くのでなければ不可能なことだ。しかし de Lang は、こうした人物を見つけるのは容易なことであるともいう。

こうしたde Lang のいわば現地主義と一脈通じる立場がある。本質的な対策は、自国の若い科学者に、日本語を教えて、日本へ送り込むことだとするいきかたがある。これはアメリカに多い。アメリカの政府の方策のようである。日本の企業や大学がこうした人材を受け入れる用意があるという調査もある。

問題は、日本語習得に要する期間と、そうした若い研究者の将来の処遇である。日本人が多く外国へ留学して得たものから考えて、良く分かる話だ。受け入れている日本からの留学生に比べて、日本で学び、研究しているアメリカ人が如何に少ないかという比較から出てくる。単に、日本語を学ぶだけでなく、日本の文化を学ぶ必要があるという。カルチャー・ショックがあって、始めて成果もあるという考え方が大変印象的であった。

## 学術情報ネットワーク国際会議

### International Conference on Scholarly Information Network

標記の国際会議は、副題を「東アジア文字（中国語、韓国語、日本語）の応用と国際協力」（East Asian Applications & International Cooperation）として昭和62年12月8～11日の四日間、学術情報センター、国立国会図書館、日本大学会館などを会場にして、文部省国際研究集会開催経費により学術情報センター（学術情報ネットワーク国際会議組織委員会）が開催したものである。

これに先だって、昭和61年夏の国際図書館連盟（IFLA）東京総会では所長猪瀬博が基調講演者となり、またプレコンファレンス・セミナー「多言語多文字処理」にはセンターから発表者、セミナー組織委員など多数参加した。さらにセンター開設以来、米国のRLG（研究図書館連合）やOCLC、カナダのUtlasなどから書誌情報・学術情報の流通のための技術交流の提案が繰り返しなされており、米国議会図書館（LC）や国立国会図書館からも意見・情報の交換が望まれていた。

東アジア（中国、韓国、日本）では、学術情報システムやデータベース、学術図書館のコンピュータ化が、北米、西欧の動静と呼応して急速に進展しており、書誌データの蓄積も進行中である。米国ではRLGがLCと共同で独自の方式を開発し、中国、韓国、日本の三ヶ国語の書誌データを入力しつつあり、これは既に30万件を超えている。こうした米国中心の開発と展開に対しては、北米内においてさえ批判があり、漢字データベースの当事者である三ヶ国間では実質的な協議すら行なわれていない状況で、東アジア三ヶ国の一定の合意と標準化への努力は緊急課題であった。会議のねらいは、東アジア三ヶ国を中心とする漢字圏ならびに北米、西欧との間の書誌データ流通体制の整備と標準化を促進しその基盤整備を図るというものであった。

会議の方法は、RLG、Utlas、Dacom（韓国）ならびに学術情報センターが、東アジア文字セット/コードの問題と学術情報・書誌情報交換に関する問題提起をポジション・ペーパーとして執筆し、これに対してコメント・ペーパーを参加予定者が執筆し、事前に配布した2種類のペーパーをもとに、東京におけるラウンド・テーブルではただちに討議に入るといったものであった。ラウンド・テーブルは、国立国会図書館新館2階大会議室で、12月9日「国際交換」（座長：山田尚勇東京大学教授）、12月10日「漢字文字セット/コード」（座長：藤川正信図書館情報大学学長）の二つのセッションとした。会議運営にはRLG（シュミット副所長）、OCLC（ブラウン所長）、Utlas（アスルソン社長）そして学術情報センター（猪瀬所長）、藤川学長ならびに山田教授による国際組織委員会（委員長：猪瀬所長）と国内参加者による国内組織委員会を結成してあたり、実務は学術情報センター管理部総務課が担当した。

また「NACSIS国際フォーラム」として12月11日に日本大学会館で海外からの参加者の内、OCLC（ブラウン所長）、RLG（シュミット副所長）、Utlas（アスルソン社長）など書誌ユーティリティ、LC（アブラム副館長の代理としてウィギンズ氏）、英国図書館（イーデ部長）などの国立図書館、そして学術情報センター（井上研究主幹）が学術情報の国際交換を中心に、サービスと現状について公開講演会（聴衆約200名）を開催した。

ラウンド・テーブルにはAsleson, R. F. (Utias), Brown, R. C. W. (OCLC), Chen, V. (華北計算技術研究所), Chou, N. O. I. (台北国立中央図書館), Durance, C. J. (カナダ国立図書館), Ede, S. (英国図書館), Furuya, N. (Utias), Hyeon, K. S. (韓国公州師範大学), Kan, L. B. (香港大学), Schmidt, C. J. (RLG), Wang, A. H. (OCLC), Wang, J. T. (台北通信研究所), Wattenberg, U. (GID/GMD), Wiggins, B. (LC), Yu, K. H. (韓国Dacom), Zhu, Y. (北京図書館), Gangloff, E. (日米友好基金), 野口幸生 (イリノイ大学) など海学8ヶ国18名 (内, 招待14名), 国内32名など計50名が参加した。議事録は近く出版される予定である。

文字セット・コードの国家規格を制定し, 学術情報, 科学技術情報の電算化を推進しつつある東アジア各国, 米国の LC, RLG に代表される漢字データベースを盛込に人力しつつある大学図書館ならびに研究図書館, これと平行する米国東亜図書館協会, そして漢字システムを最近導入したOCLCに代表される大小の図書館, 東アジア各国の国家規格を尊重して個別対応システムの開発を進めるカナダのUtias, さらに英国, 西ドイツなど技術的検討段階にある多様な利益集団の関係者が一堂に会したこと, 問題認識を共有し, 特に, 韓国と中国 (北京) ならびに台湾の現状が知らされたことは, これらの国のみならず内外の参加者にとっても重要な情報交換であり, 貴重な機会を提供したと言える。

LC/RLGが推進してきた「東アジア文字セット調整委員会」は, 当事者以外には知らされておらず, 従って, 今回の参加者が知るに及んで, その存立の基盤が多少なりとも変化することになる。その点で, 学術情報センターによる「漢字情報クリアリング・センター」の提案は, LC/RLGの構想とはあるいは大きく異なるものかもしれないが, 一定の代案とも言うべきものである。漢字の文字セット・コードの検討・開発については, アジアでなされるべきであるという提案が, 多くのコメント・ヘアーでなされていた点は, 今後の国際的世論を確立したと見ることができる。

参加者が国際的標準化に関連して ISO/TC 97 (JTC 1) の存在を理解したことは重要な成果である。もちろんTC 46 の活動にも, いっそう積極的な参加と貢献が望まれているが, 文字セット/コードに関してはISO/TC 97 (JTC 1) によること, ないしは両者の一本化が提案されたことで, 今後の混乱に一定の歯止めをかけることができたといえてよい。また, IFLAの活動に対して, 東アジアからの一定の貢献の必要性が指摘され, 学術情報センターとしてもIFLA対応の活動は, 今後の方向性の一つとなる。

書誌ユーティリティ (BU) は, 加盟図書館に対して大きな影響力を持っているものの国内的あるいは国際的にBUとしての存在を主張するところまでは達していない。書誌情報の流通の主体性と実績からBU相互間の連絡が必要であったものの, そのための機会は少なく, 体制の整備もなされていなかった。今回, 学術情報センターの呼び掛けによって北米の3者のトップ並びに学術情報センター所長が会合したことは, 今後, BUとしての立場から相互に連携する可能性を明らかにしたと言える。(文責: 内藤衛亮)

## 昭和63年度新規サービス開始予定データベース

昭和63年4月から新規に以下の6つのデータベースをNACSIS-IRを通じてサービス開始致します。

なお、昭和62年度にサービス開始したデータベース中、Harvard Business Review に関しては、昭和63年4月より全文データベース用に検索システムを拡張致します。

昭和63年度新規サービス開始予定データベース

| 名 称 / 作成機関                                                 | 分野・内容                              | 昭和63年度当初サービス予定件数      | 年間データ増加件数 |
|------------------------------------------------------------|------------------------------------|-----------------------|-----------|
| EM-BASE /<br>Elsevier science Pub.                         | 医学・薬学関係の文献抄録データベース                 | 250,000件<br>(1987.4～) | 250,000件  |
| SciSearch /<br>Institute for Scientific Information        | 自然科学関係の論文と引用文献の索引データベース            | 600,000件<br>(1987.4～) | 600,000件  |
| Social SciSearch /<br>Institute for Scientific Information | 社会科学関係の論文と引用文献の索引データベース            | 130,000件<br>(1987.4～) | 130,000件  |
| A&H Search /<br>Institute for Scientific Information       | 人文科学関係の論文と引用文献の索引データベース            | 120,000件<br>(1987.4～) | 120,000件  |
| 学会発表データベース：<br>第一系<br>電気・情報・制御関連<br>/ 学術情報センター             | 電気・情報・制御関連等7学会の大会・研究会での発表概要データベース  | 約1,000件<br>(1987～)    | 18,000件   |
| データベースディレクトリ /<br>学術情報センター                                 | 大学等で作成及び情報検索サービスされているデータベースのディレクトリ | 約500件                 | —         |

(数値・画像データベース係)

## NACSIS-IR システムのデータベース収納状況について

現在、学術情報センターにおいてサービスしているデータベースと現時点での収納件数、収録期間等は以下のとおりです。

### NACSIS-IRシステム・データベース収納状況

昭和63年3月1日現在

| No. | データベース名                  | 収納件数     | 更新頻度 | 収録期間                          |
|-----|--------------------------|----------|------|-------------------------------|
| 1   | Life Sciences Collection | 273, 696 | 月次   | 1985. 1 ~ 1987. 10            |
| 2   | MathSci                  | 116, 059 | 月次   | 1985. 1 ~ 1987. 9             |
| 3   | COMPENDEX                | 791, 144 | 月次   | 1981. 1 ~ 1987. 12            |
| 4   | Ei Engineering Meetings  | 365, 665 | 月次   | 1984. 1 ~ 1987. 12            |
| 5   | Harvard Business Review  | 2, 103   | 2 か月 | 1927. 1 ~ 1987. 6             |
| 6   | ISTP&B                   | 957, 584 | 月次   | 1982. 1 ~ 1988. 2             |
| 7   | JPMARC                   | 711, 148 | 月次   | 1969. 1 ~ 1988. 1. 31         |
| 8   | LCMARC (Books)           | 779, 404 | 月次   | 1981. 1 ~ 1987. 7             |
| 9   | LCMARC (Serials)         | 266, 558 | 3 か月 | 1973. 1 ~ 1985. 11            |
| 10  | 目録所在情報(和雑誌)              | 40, 001  | —    | 学総目日文編1985年版                  |
| 11  | 目録所在情報(洋雑誌)              | 91, 560  | —    | 学総目欧文編<br>1979, 1980, 1982 年版 |
| 12  | 科学研究費補助金研究成果概要DB         | 13, 632  | 年次   | 昭和60年度以降                      |
| 13  | 学位論文DB                   | 21, 350  | 年次   | 昭和59年度以降 (133 大学)             |

(システム業務係)

## データベースに関する調査と ディレクトリの作成について

学術情報センターでは、学術研究のために必要とされる学術データベースの整備、流通をはかるために、以下のような事業を展開してきた。すなわち、①学術情報センターにおける情報検索サービスの実施、②学術情報センターでのデータベース作成、③大学等でのデータベース作成と利用の促進。

ここでは、第3点について現状を報告し、大方の御理解を得るとともに、今後の御支援をお願いすることとしたい。なお、後述の各種調査において関係の大学、機関の方々からは多大の御協力を賜った。深く感謝申し上げますとともに、今後ともより一層の御協力をお願いする次第である。

### 1. 学術情報データベース基本調査

我が国における学術情報データベースは、大学等において専門研究者の手によって数多く作成されており、その効率的作成と流通のためにはデータベース作成の現状を把握することが重要であると考え、昭和61年末に第1回の調査を行った。

この調査によって大学等で作成されているデータベース 758件についてデータベースの内容、作成者、件数、データ源等が明らかとなった。この調査を通じて、これらの有用なデータベースの所在を大学等の研究者に公開することが、今後の大学等におけるデータベース作成と利用の促進のために重要であると思われたので、後述3.のデータベースディレクトリを作成、公開することとし、そのために、以下の更新調査及び情報検索サービス実態調査を62年度に実施した。

更新調査は、第1回の調査回答について、その内容の再確認と更新を依頼し、あわせてデータベースディレクトリとして公表してよいか否かを問い合わせるものである。昭和62年11月～12月に実施して434件の回答を得た。

### 2. 情報検索サービス実態調査

この調査は、大学等の情報処理センター、図書館等が自身のコンピュータを用いてデータベースの検索サービスを提供しているものについて、サービスの概要を調査するものである。昭和63年1月～2月に各大学等に調査を依頼した。学術情報データベース基本調査がデータベース作成の立場に立って、作成者自身から情報を収集するものであるのに対して、本調査は逆にこれらのデータベースを利用する上で必要なサービス情報を収集するものといえる。50機関から276データベースについて回答を得た。

### 3. データベースディレクトリの作成と検索サービス

データベースディレクトリは、いわば「データベースのデータベース」というべきもので、上記の2種の調査回答を1つのデータベースとしてまとめることによって、大学等どのようなデータベースが作成され、又、それらをどのように利用できるか（購入等の導入データベースも含む）が一覧できるデータベースである。63年度4月に当センターのオンライン検索サービスによって公開する予定で準備を進めている。

(企画係)

## 科学研究費補助金研究成果概要データベースの作成作業

### 1. はじめに

学術情報センターでは、既存のデータベースを導入して提供するとともに、大学、研究者、学協会、文部省等の協力のもとに、オリジナルな学術データベースを形成してきた。昭和62年4月より情報検索サービスを開始したが、オリジナルな学術データベースとして現在、①科学研究費補助金研究成果概要データベース、②学位論文索引データベースをサービスしている。また、③学会発表データベース 第一系（電気・情報・制御関連）を昭和63年4月よりサービス開始する予定である。この他、大学図書館の協力のもとに作成されている「目録所在情報データベース（和、洋雑誌）」もサービスしている。

以下、「科学研究費補助金研究成果概要データベース」を例にデータベース作成作業の概略について報告したい。

### 2. 科学研究費補助金研究成果概要データベースの内容

毎年度報告される「実績報告書」と最終年度に報告される成果報告書（冊子体）の概要である「研究成果報告書概要」を、文部省より提供を受け、学術情報センターで入力しデータベース化したものである。

昭和60年度補助分から収録を開始し、昭和61年度分は奨励研究、海外学術調査を除いた約1万件について収録した。昭和62年度以降の補助分についても同様の計画であるが、海外学術調査については昭和62年度分より開始する予定である。

主なデータ項目は、①研究課題名、②研究者名、③所属機関名、④研究概要（和文800字）、⑤著者付加キーワード、⑥発表文献リスト等である。「研究成果報告書概要」には英文が付加される。図1にデータ内容の例を示す。

データベースの件数は昭和63年2月末現在約13,300件である。

### 3. データベース作成作業

「実績報告書」、「研究成果報告書概要」の2つのデータシートが6月上旬に文部省より学術情報センターに提供される。

学術情報センターでは、図2のような手順を経て、公開した。

前処理では、記入方法の誤りの訂正や、化学式（ $^{16}\text{C}$ 、 $\text{SO}_3^{2+}$ 等）や数式等の特殊なものについて、パンチ入力のために細かい指示を書き込む作業等を行う。データシートのパンチ入力は外部入力業者に委託する。計算機へのロード作業ではデータの編集やコードデータの付加等の処理も行う。公開前にテスト的に検索してデータ内容全体のチェック等を行い公開する。必要に応じて繰り返す。

著者の付加したキーワードが平均6～7個付けられているが、これでは足りないと思われるので、研究課題名、研究概要からキーワードを計算機により機械的に抽出し、同時に読みをつけている。人手で行うには、時間的にも人的にも無理であることから、機械的な処理を施している。機械的処理であるから若干不都合があるが、利用者辞書を充実することで徐々に良くしたいと考えている。

図 1. データの内容例

|                                                                              |             |           |            |       |      |
|------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------|------------|-------|------|
| ACCN:861016600                                                               | INDT:871208 | YEAR:1986 | -- アクション番号 | 入力年月日 | 報告年度 |
| RTYP:3: 研究成果報告 (欧文付)                                                         |             |           | -- レポートタイプ |       |      |
| PJYR:1985-1986                                                               |             |           | -- 研究期間    |       |      |
| AFNO:12601                                                                   |             |           | -- 研究機関番号  |       |      |
| AFNM:東京大学                                                                    |             |           | -- 研究機関名   |       |      |
| AFNE:University of Tokyo                                                     |             |           |            |       |      |
| CTCD:080: 一般研究 (B)                                                           |             |           | -- 研究種目    |       |      |
| CTCE:080: Grant-in-Aid for Scientific Research (B)                           |             |           |            |       |      |
| SUBJ:533: 電子通信システム工学                                                         |             |           | -- 研究分野    |       |      |
| PJNO:60460124                                                                |             |           | -- 研究課題番号  |       |      |
| PJNM:大容量パケット交換方式によるスター形ローカルエリアネットワーク                                         |             |           | -- 研究課題名   |       |      |
| PJNE:Star type local area network by high capacity packet switching          |             |           |            |       |      |
| HINO:270570010618                                                            |             |           | -- 研究代表者番号 |       |      |
| HINM:猪瀬 博                                                                    |             |           | -- 研究代表者名  |       |      |
| HINE:INOSE,Hiroshi                                                           |             |           |            |       |      |
| AAFM:東大:工学                                                                   |             |           | -- 研究代表者所属 |       |      |
| AAFE:Professor, Faculty of Engineering, University of Tokyo                  |             |           |            |       |      |
| TEXT:ローカルエリアネットワーク(LAN)は比較的限定された地域において特にコンピュータ間の通信のよ                         |             |           | -- 和文概要    |       |      |
| うな高度な通信を実行するものであり、各種の方式が提案されている。LANで使用                                       |             |           |            |       |      |
| される交換技術は大別してヘッダ駆動方式とフリット方式に分類される。フリット方式                                      |             |           |            |       |      |
| では通信に先立って回線を設定し、それを通して通信が行なわれる。ヘッダ駆動方式                                       |             |           |            |       |      |
| では情報のヘッダで宛先が指定される。これは広くパケット交換方式と呼ばれる。                                        |             |           |            |       |      |
| :                                                                            |             |           |            |       |      |
| :                                                                            |             |           |            |       |      |
| 交換点に接続される。交換点では複数のポートがあり、各々のポートは入来したパケ                                       |             |           |            |       |      |
| ットを選択的に宛先に送る。ポートおよび宛先における競合を解決するために入側                                        |             |           |            |       |      |
| および出側にはポートが設けられる。ポートの競合の結果通信してきたパケットについ                                      |             |           |            |       |      |
| ては、相手からメディアアクセス層の応答としてCND(非衝突検出)通知が返送される。交換網                                 |             |           |            |       |      |
| はこのポートとCNDポートの二つのネットワークを含む。本研究においてはこの方式の実験                                   |             |           |            |       |      |
| 的検討と性能評価が行なわれている。                                                            |             |           |            |       |      |
| TEXE:Local area network is a communication network in which enhanced         |             |           | -- 英文概要    |       |      |
| :                                                                            |             |           |            |       |      |
| :                                                                            |             |           |            |       |      |
| evaluation of the switching system.                                          |             |           |            |       |      |
| KYWD:パケット交換 / LAN / 同時伝送 / スター形 / ヘッダ駆動                                      |             |           | -- キーワード   |       |      |
| KYWE:packet switching / LAN / simultaneous transmission / star type / header |             |           |            |       |      |
| driven                                                                       |             |           |            |       |      |
| REFR:T.Saito;H.Inose;T.Kawai: Proceedings of International Switching         |             |           | -- 発表文献    |       |      |
| Symposium. 12. (1987)                                                        |             |           |            |       |      |
| :                                                                            |             |           |            |       |      |
| :                                                                            |             |           |            |       |      |

以上のような処理を行い、今年度は昭和62年12月に公開できた。データシートを学術情報センターに提供を受けてから約6カ月かかったわけである。この作業には、アルバイト6人(延べ22人月)と、各種チェック用プログラム作成、ロード作業、作業管理、データ管理、アルバイト管理等に専任職員1人がほぼかかりきりであった。

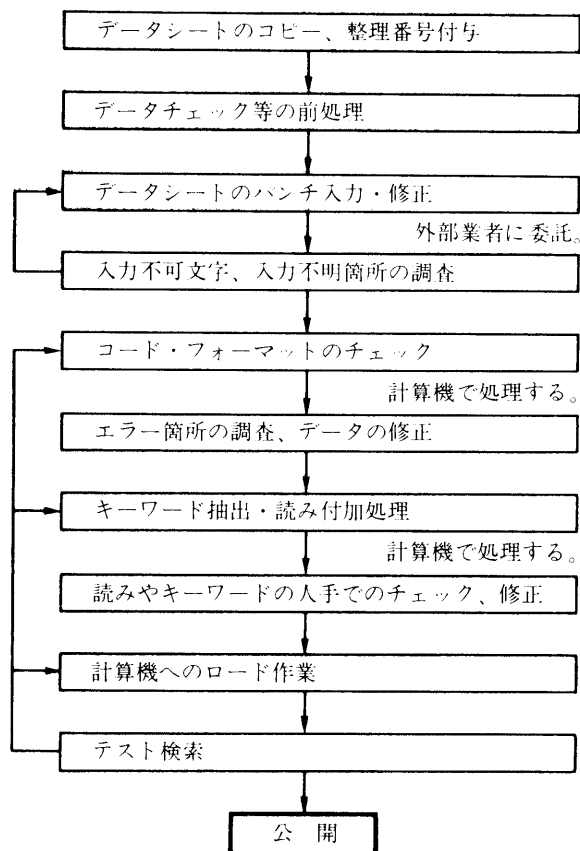
データの増加やシステムの改良等を加えたため、機械的な1回の作業ではうまくいかず、数回繰り返さざるを得なかった。

#### 4. まとめ

データベースの形成作業は、1回の作業工程で機械的に処理できるものではない。データ量が多ければ、処理する単位を分割する必要がある、同時に作業工程が多ければ、その分作業が大変になり、思わぬミスも生じかねない。各段階でチェックを加えながら、注意深く作業しているのが現状である。

当面の課題は、データベースの質的精度を保つと同時にサービス公開を速くすることにある。現実的にはより速くサービスすることを重点をおき、作業期間をより短縮できるように、作業工程全体を見直して改善を図っていきたいと考えている。

図2. データベース形成作業概略 (文献データベース係)



## 利用者マニュアル等の作成について

NACSIS-I R サービス利用者の検索を援助するためにデータベース毎の利用者マニュアルを現在作成しています。COMPENDEX / EIM及びFSCAT については昨年11月に出来上がり、利用者である図書館等に配布しました。個人の利用者でご希望の方は当センターの共同利用係にお申込み頂ければ郵送致します。現在、その他に、「LIFE SCIENCES COLLECTION データベース研究会」及び「MathSci データベース研究会」のご協力を得て、LIFE 及びMATHの利用者マニュアルを作成中です。LIFEについては、4月末頃までには、利用者のお手元にお届け出来る予定です。

また、NACSIS-IR サービスの普及のため、NACSIS-IR の入門ビデオを作成しておりますが、これも今年度中には完成し、4月初めには大学の図書館等にお送りできる予定です。

(数値・画像データベース係)

## MathSci の仕様変更について

昭和62年度にNACSIS-IRを通じてサービス開始したデータベース中、MathSci については、「MathSci データベース研究会」を通じて、その仕様の是非について数学研究者のご意見を伺いました。当研究会での検討の結果を参考にして、次の表中、CTTN及びCITN フィールドからも新たに索引を抽出すると共に、出力モード毎の表示項目を以下の表に変更することとしました。

なお、新しい仕様の下でのデータベースは、4月から利用できます。

MathSci のデータ項目

| 項目名  | 内 容            | 索 引          | 出力モード  |
|------|----------------|--------------|--------|
| ACCN | アクセス番号         |              | XABCD  |
| CTLN | 管理番号           | CTLN.        | -----D |
| MRVN | MR番号           | MR.          | -ABCD  |
| YEAR | 出版年            | Y.           | --BCD  |
| DTYP | 資料種別           | D.           | -----D |
| AUTH | 著者名            | A.           | -ABCD  |
| AFFN | 著者所属           | INST.        | ---B-D |
| KINF | 関連人名等          | K. (逆引可)     | -----D |
| MNNM | 編者名等           | A.           | -ABCD  |
| PMNM | 編者名等完全形        | A.           | -----D |
| MAFL | 編者等所属          | INST.        | -----D |
| TITL | 標題             | K. (逆引可)     | XABCD  |
| TITL | 英訳標題           | K. (逆引可)     | -ABCD  |
| STIT | 副題等注記          | K. (逆引可)     | -ABCD  |
| RVFM | レビュー対象種別       |              | -----D |
| LANG | 本文言語種別         | L.           | -----D |
| SLAN | 要約言語種別         | L.           | -----D |
| OLAN | 原論文の本文原語種別     | L.           | -----D |
| OSLN | 原論文の要約言語種別     | L.           | -----D |
| OCTN | 原誌名            |              | ---B-D |
| OISN | 原誌の国際標準逐次刊行物番号 | S.           | ---B-D |
| OCDN | 原誌のCODEN       | K.           | ---B-D |
| CTTN | 図書の標題等         | K.           | -ABCD  |
| PBLR | 出版者            |              | ---B-D |
| CITN | 掲載誌名等          | J.           | -ABCD  |
| ISSN | 国際標準逐次刊行物番号    | S.           | ---B-D |
| CODN | CODEN          | K.           | ---B-D |
| PRCE | 価格             |              | ---B-D |
| ISBN | 国際標準図書番号       | B.           | ---B-D |
| XMRN | 書評のMR番号        | MR.          | -ABCD  |
| XCMN | 論文のMR番号        | CMP.         | -ABCD  |
| ERTA | 訂正情報           |              | -----D |
| RMRN | 関連MR・CMP番号     |              | -----D |
| TTYP | レビュー種別         | TTYP.        | -----D |
| REVR | 評者名            | A.           | -----D |
| LFRV | レビュー転載元        |              | -----D |
| TEXT | レビュー           | TX. (逆引可)    | ---CD  |
| REFR | 引用文献           |              | -----D |
| LENG | レビューの長さ        |              | -----D |
| MCLS | 主題主分類          | C., K. (逆引可) | X---CD |
| SCLS | 主題副分類          | C., K. (逆引可) | X---CD |
| FIDX | キーワード          | K.           | ---CD  |

(数値・画像データベース係)

## 目録システムの仕様改訂

(図書目録情報係)

センターニュース№5（1987.9）で報告したとおり、当センターでは目録・所在情報サービスのより一層の発展を図るため、目録システムの仕様改訂を行うこととした。仕様改訂は第1期「典拠リンクの任意化」（昭和62年11月4日より運用開始）、第2期「書誌構造の2階層化」（昭和62年12月14日より運用開始）の2段階に分けて実施した。

### 1. システムの改訂内容

#### 1.1 典拠リンクの任意化

目録システムは典拠ファイルの維持とリンクにより、著作の集中が図れること、統一標目形（HDNG）に採用されなかった別の形からの検索が行えること、目録作業の際、統一標目形を決定するツールになること、等の意義があるので、データベースの品質管理の面からも、総合目録データベースでは、典拠コントロールを維持していくことを原則としている。

著者名典拠を維持するには全ての著者名について照合を行い、新しい著者名について登録し、もし誤りが発見された場合正しく修正していくという仕事（メンテナンス）を常時行っていかなければならない。

現在のシステムはこのメンテナンスを、目録作業の中で各目録担当者が共同分担して行うという前提になっている。

しかし、現実の運用状態からは、全ての目録担当者がリンクづけのために必要な資料を手元に揃えることが困難であることなどから、作業に負担がかかる一方で、十分な裏づけのないままにリンクが形成されているケースが生じてきた。

そのため、システムの典拠強制リンクを解除することとし、典拠リンクを任意とした。

典拠リンクの任意化とは、著者名典拠リンク、統一書名典拠リンク及びからも見よ参照リンクを任意とするものである。

システムは、リンクが形成されていない AL（著者名リンクフィールド）<sup>1</sup>、UTL（統一書名リンクフィールド）及びSAF（からも見よ参照リンクフィールド）が存在している状態でREGISTER（書誌レコードの登録及び所蔵登録準備）、SAVE（修正レコードの登録）、CHOOSE（リンク先レコードの登録及びリンクの形成）コマンドを発行しても、強制リンクとしないでそれぞれ次のステップに進む。ただし、既にリンクが形成されているものの修正はこれまで通りの仕様となる。また、LINKTO（リンク形成）コマンドの機能もこれまで通りである。

#### 1.2 書誌構造の2階層化

これまでの目録システムでは、シリーズと各巻、セットものや全集の全体と各冊などの関係を書誌階層という概念によって、階層ごとに書誌レコードを作成し、書誌構造を形成していた。これはシリーズ名は各冊毎に微妙に異ったりするため、これを統一して管理

（シリーズ典拠機能）するため、また、利用の便を考慮して著者名典拠のように、シリーズ名から各冊を一覧することを可能にするためのものである。

しかし、書誌構造を持つものでも、画面上の表示は直上のレコードのタイトルと若干の情報しかないこと、また、複雑な構造を持つ資料に際しては作業上の負担が大きいこと、さらに、同じ理由で、ローカルシステムにダウンロードする際に、全体の情報を取込むには、システム形成を含めて負担が大きいことなどが判明した。

そのため、3階層以上の書誌構造をもつ資料については、書誌構造の意義を損うことなく、かつ一画面で全ての階層の情報が把握できるように、これらを2階層で表現する形に仕様変更することとした。

構造の概念はこれまで通りであるが、総合目録データベースでは、最上位の集合書誌単位と単行書誌単位とを書誌レコードとして作成する。

最上位の集合書誌単位を収録したレコードを親書誌レコード、単行書誌単位を収録したレコードを子書誌レコードとする。

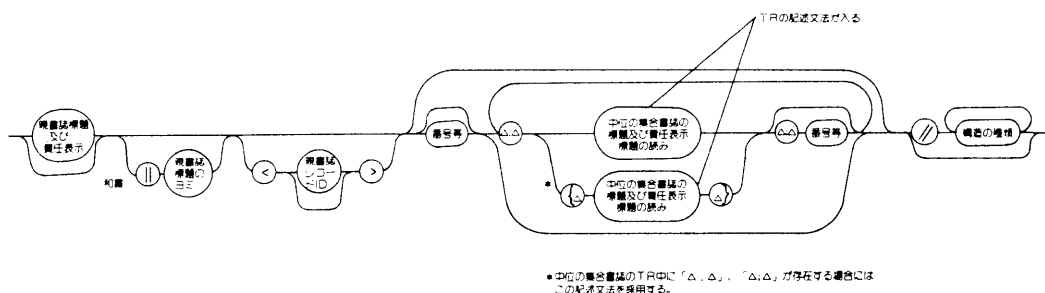
また、最上位の集合書誌単位と単行書誌単位以外の書誌単位を中位の書誌単位と呼び、中位の書誌単位の標題及び責任表示等を、子書誌レコードのPTBL フィールドの番号等の位置に上位から順番に記述することにより構造を表現する。

この改訂に伴い、PTBL フィールドの記述文法を次のように変更した。

#### 改訂前

| 書誌構造リンク | PTBL | R                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         |      |  <p>和書</p> <p>Educational progress series&lt;&gt;no.3<br/>         Environment science research&lt;&gt;v.6<br/>         ラテンアメリカの文学  ラテン  アメリカ  ノ  フンカク&lt;&gt;17  a</p> |

#### 改訂後



岩波講座情報科学||イワナミ||コウザ||ジョウホウ||カガク<>10||a

人間と音楽の歴史||ヴェルナー・バウハマン編集||エンゲン||ト||オンガク||ノ||レキ<>3

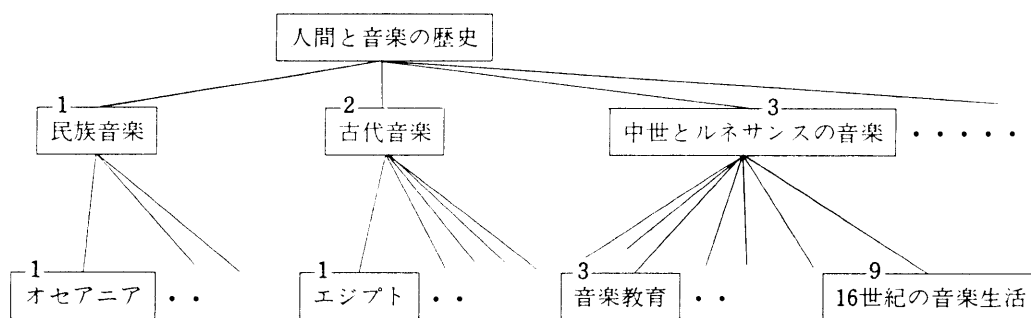
中世とルネサンスの音楽||チュウセイ||ト||ルネサンス||ノ||オンガク||第9巻||h

Handbuch der Orientalistik<>7. Abt. . Kunst und Archäologie ; 3. Bd. . Innerasien ; 3. Abschnitt . Tibet, Nepal, Mongolei ; 2. Lfg. . The arts of Nepal ; Pt. 2||a

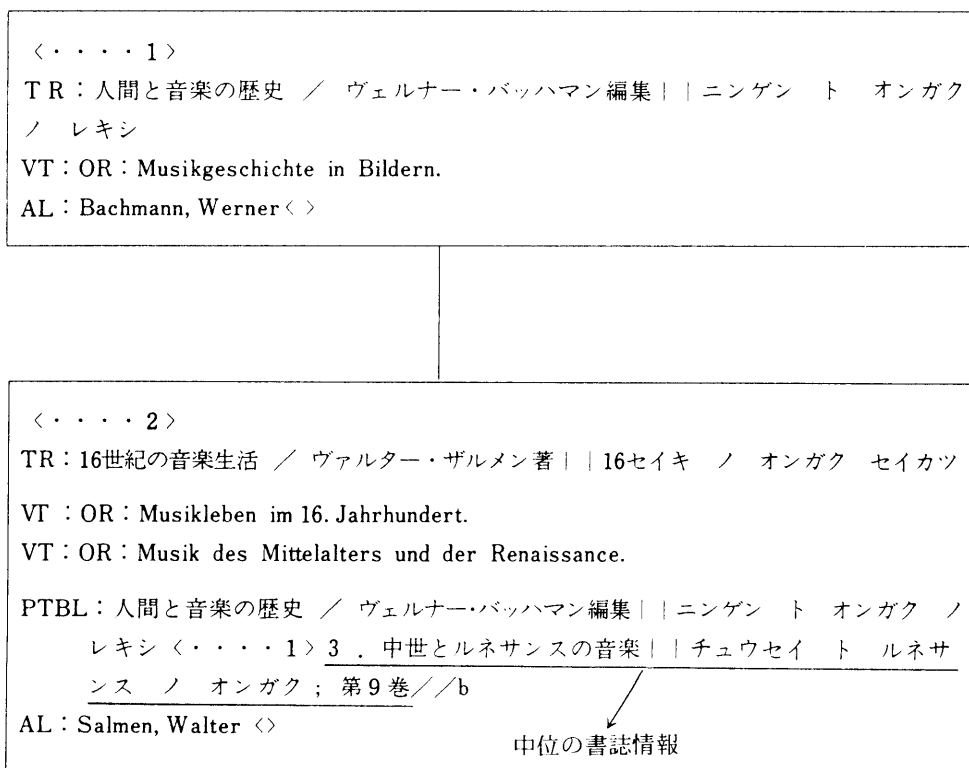
具体的には次のように目録登録を行う。

＜3階層以上の書誌構造＞

「16世紀の音楽生活」という単行書誌単位は、「中世とルネサンスの音楽」という集合書誌単位に含まれ、さらに「人間と音楽の歴史」という上位の集合書誌単位に含まれる。



総合目録データベースではこの書誌構造を以下のように表現する。



PTBLの<>の後に最上位の集合書誌単位に対する番号等及び中位の書誌単位の標題、責任表示、標題のヨミ、番号等が入る。また、子書誌レコード中のVT:OR:Musikdes Mittelalters und der Renaissance. は、中位の書誌単位である「中世とルネサンスの音楽」に対する情報である。このように、中位の書誌単位の持つ情報の内、PTBLの<>の後に記述できない情報(VT, AL, UTL, NOTE等のフィールドに入るべき情報)については、子書誌レコード中の該当フィールドに記述する。

## 2. 「目録情報の基準」

目録システムの仕様改訂に伴って「目録情報の基準」も同時に改訂した。

基準の改訂は典拠リンク及び書誌構造に関する条項の全てに及んだが、これまでの「目録情報の基準」そのものは変更することなく、改訂の対象となった各条項の新旧を対比させた『「目録情報の基準」改訂条項』を設けることによって運用することとした。

これは、目録システムを運用するにあたってこれまでの経緯がわかるようにしておくことが重要であると判断されたからである。また、この改訂の予告と同時に各接統館に「オンライン・システムニュースレター (No.8 1987. 8. 31)」で通知した。

## 3. データベースの変更

### 3.1 参照マーク

これまでの参照マークのうち、JP/MARC及びTRC/MARCについては3階層以上で表現されていたものがあった。これに対し、磁気テープ変換仕様を入力基準に可能な限り近付けるよう変更し、再ロードを行ってデータベースを変更した。また、新仕様による定期更新システムの運用は第2期の「書誌構造の2階層化」の運用と同時に開始した。

### 3.2 総合目録データベース

昭和62年12月14日までに登録された総合目録データベース中の書誌レコードのうち、3階層以上となっているものについては、センター側で全て2階層化の作業を行うこととした。

作業の対象となったレコードは和・洋図書書誌レコード合わせて、2,254件(全体の書誌レコード数に対して1.6%)であった。

センター側で行った作業は次のとおりである。

- ① 子書誌レコード(単行書誌単位)に対して、
  - a. 最上位の集合書誌単位を表現している親書誌レコードと書誌構造リンクをつける。
  - b. 番号等の領域に中位の集合書誌単位の標題、責任表示、標題のヨミ、番号等を上位から順番に記述する。
  - c. 中位の集合書誌単位がもつ情報(VT, AL, UTL, ISBN等)を子書誌レコードの該当フィールドに記述する。
- ② 中位の集合書誌単位に対して、
  - a. 子書誌レコード群に対して①の作業が全て終了したことを確認した後に、中位の書誌レコードを「削除予定レコード」とする。
  - b. 「削除予定レコード」となっている書誌レコードを消去する。

しかし、これまでの調査でその約16.5%(454件)の書誌レコードがセンター側で2

階層化の対策を行うことができないものであることが判明した。

これは、作業の段階で中位の書誌レコードに所蔵がリンクしていたもの、また、センター側に情報源がないため、書誌レコードからだけでは書誌構造全体が把握できないものがあつたためである。これらについては当該書誌に所蔵のリンクしている大学へ、子書誌レコードへの所蔵の付替え及び情報源の送付を依頼した。処理の依頼は23接続館に対して行なつた。

## 目録・所在情報サービスにおける データベースの構築状況

昭和62年12月3日現在、目録・所在情報サービスにおけるデータベースの構築状況は以下のとおりです。和・洋図書合わせて月平均5万件の所蔵レコードが登録されています。

### ① 総合目録

| デ ー タ ベ ース 名 |   |     | 件 数      |
|--------------|---|-----|----------|
| 図 書          | 和 | 書 誌 | 113, 124 |
|              |   | 所 蔵 | 195, 540 |
|              | 洋 | 書 誌 | 85, 543  |
|              |   | 所 蔵 | 99, 387  |
| 雑 誌          | 和 | 書 誌 | 40, 327  |
|              |   | 所 蔵 | 980, 641 |
|              | 洋 | 書 誌 | 90, 078  |
|              |   | 所 蔵 | 599, 573 |
| 著者名典拠        |   |     | 109, 676 |
| 統一書名典拠       |   |     | 388      |
| 和雑誌変遷マップ     |   |     | 5, 254   |
| 洋雑誌変遷マップ     |   |     | 9, 931   |

### ② 参照ファイル (MARC)

| データベース名 |        | 件数        | 収録内容                      |            |
|---------|--------|-----------|---------------------------|------------|
| 参照LC    | 図 書    | 2,781,821 | 1968年～1987.11.26 (V15#43) |            |
|         | 著者名典拠  | 1,668,523 | 1977年～1987.11.2 (V10#44)  |            |
|         | 統一書名典拠 | 9,621     | 1977年～1987.11.2 (V10#44)  |            |
|         | 雑 誌    | 358,282   | 1973年～1987.9.9 (V15#9)    |            |
| 参照JP    | 図 書    | 677,897   | カレント分                     | ～VOL 87～45 |
|         |        |           | 週                         | 科学・技術編     |
|         |        |           | 及                         | 経済・産業編     |
|         |        |           | 分                         | 社会・労働・教育編  |
|         |        |           |                           | 政治・法律編     |
|         | 著者名典拠  | 26,288    | 更新なし                      |            |
| 参照UK    | 図 書    | 1,103,370 | 1950～1987.11.17           |            |
| 参照TRC   | 図 書    | 96,628    | 1985.4.1～1987.11.20       |            |

(システム業務係)

## 昭和62年度目録システム講習会報告

学術情報センター目録所在情報サービスの利用について、その運用を円滑に行うため、大学図書館における担当者が目録システムに習熟することを目的としているのがこの目録システム講習会である。

昭和62年度は、1回25人程度の3日間コースを5回実施し57大学127人が受講した。対象は原則として、本センターと接続または接続を目前に控えている緊急度の高い図書館の職員とした。

また、上記講習会に加え、特定の大学図書館の協力によって地域においても同等の講習会を開催することにより、目録所在情報サービスの一層の推進と、大学図書館の現場における目録業務担当者の教育訓練の機会の拡大を図ることを目的とした地域講習会がある。この講習会の1回に行う人数は、用意できる目録用端末の台数と同数とし、期間は5日間で、第1日目の講義については、本センターが別途指定する日時・場所において行う。また、第2日目から第5日目までは共催大学及び近隣大学の職員が講師となる。講師は、総合目録データベース実務研修修了者、タスクフォース（特別研修）修了者及び前2者と同等の要件を具備する者とし、受講者数5人につき1人以上の講師を確保するものとする。

本年度の地域講習会は、京都大学、大阪大学、東北大学、広島大学の4ヶ所で6回行い71人の方が受講した。

下記の表は、昭和59年度から昭和62年度までの受講者数である。

| 年 度 別   | 講 習 会 |      | 地域講習会 |      | 合 計 |      |
|---------|-------|------|-------|------|-----|------|
|         | 回数    | 受講者数 | 回数    | 受講者数 | 回数  | 受講者数 |
| 昭和59年度* | 1     | 9    | 0     | —    | 1   | 9    |
| 昭和60年度* | 5     | 122  | 0     | —    | 5   | 122  |
| 昭和61年度  | 5     | 106  | 1     | 6    | 6   | 112  |
| 昭和62年度  | 5     | 127  | 6     | 71   | 11  | 198  |
| 合 計     | 16    | 364  | 7     | 77   | 23  | 441  |

\* 本センターの前身、東京大学文献情報センターでの数を示している。

(研修・資料係)

## 昭和62年度総合目録データベース実務研修報告

目録所在情報データベース（総合目録データベース）の作成に必要な高度な知識、技能を備えた目録データ入力担当者を各図書館に育成するばかりでなく、自館の職員にも指導出来る人材を養成するため、目録システムの実習を主体としたのがこの実務研修である。

昭和62年度は、各4週間の研修を2回実施した。第1回は昭和62年11月6日から12月3日までの16人、第2回は昭和63年2月5日から3月3日までの14人で、大阪大学、名古屋大学、京都大学、北海道大学、東京大学、成蹊大学、茨城大学、九州大学、静岡大学、広島大学、弘前大学、熊本大学、関西学院大学、明治大学、岡山大学、神戸大学、岐阜大学、愛媛大学、電気通信大学、北海道教育大学、島根医科大学、金沢大学、岩手大学、計23大学30人の図書館職員が参加して行われた。

資格は原則として、本センターと接続または接続が確定している国・公・私立大学図書館に勤務する者で、目録業務に関して十分知識を有し、所属機関の長の推薦する者とした。

研修内容は次の通りである。

### (1) 講義

- ① 学術情報センターシステムの概要
- ② 図書館業務の機械化
- ③ 学術情報センター入力基準
- ④ 総合目録システムの設計思想と展開
- ⑤ 総合目録システムと DBMS
- ⑥ 雑誌データベース形成
- ⑦ 情報検索サービス
- ⑧ 学術情報ネットワーク
- ⑨ 目録情報処理の国際的動向

### (2) 総合目録演習・実習

- ① 端末使用法と目録データベースの検索
- ② マークの変換仕様の把握
- ③ 目録データの登録
- ④ 入力データの点検
- ⑤ 講習会教育法

下記の表は、昭和60年度から昭和62年度までの受講者数である。

| 年 度 別      | 回数 | 受講者数 | 備 考            |
|------------|----|------|----------------|
| 昭 和 60 年 度 | 1  | 11   | (東京大学文献情報センター) |
| 昭 和 61 年 度 | 2  | 24   |                |
| 昭 和 62 年 度 | 2  | 30   |                |
| 合 計        | 5  | 65   | 35 大学          |

(研修・資料係)

## 接 続 ニ ュ ー ス

前号以降に、新たに目録所在情報サービスの参加機関となった図書館は、以下の通りです。

(昭和63年3月31日現在)

| No | 機関名     | 接続日        | No | 機関名     | 接続日       |
|----|---------|------------|----|---------|-----------|
| 42 | 愛知教育大学  | 62. 10. 1  | 52 | 電気通信大学  | 63. 2. 26 |
| 43 | 大阪外国語大学 | 62. 10. 17 | 53 | 山梨医科大学  | 63. 2. 26 |
| 44 | 中部大学    | 62. 11. 9  | 54 | 金沢大学    | 63. 2. 26 |
| 45 | 中央学院大学  | 62. 11. 12 | 55 | 福岡大学    | 63. 3. 7  |
| 46 | 神戸大学    | 62. 12. 2  | 56 | 三重大学    | 63. 3. 23 |
| 47 | 岐阜大学    | 62. 12. 21 | 57 | 長崎大学    | 63. 3. 23 |
| 48 | 滋学大学    | 63. 1. 19  | 58 | 島根医科大学  | 63. 3. 23 |
| 49 | 愛知淑徳大学  | 63. 1. 29  | 59 | 愛媛大学    | 63. 3. 23 |
| 50 | 北海道教育大学 | 63. 2. 5   | 60 | 香川大学    | 63. 3. 23 |
| 51 | 宇都宮大学   | 63. 2. 1   | 61 | 名古屋商科大学 | 63. 3. 23 |

この結果、参加機関数は、国立大学49、私立大学12、合計61となりました。(共同利用係)

## 第 4 回 運 営 協 議 員 会 議

学術情報センター運営協議員会議が2月5日(金)10時から本センターにおいて開催された。

「学術情報センターデータベース等取扱規則(案)」、「学術情報センター発明規則(案)」及び「学術情報センターの電子メールシステムの利用に関する規則(案)」等の規則の制定等について審議が行われた。

なお、議題は次のとおりである。

1. 規則の制定等について
2. 教官の人事について
3. 委員会の審議状況(中間報告)について
4. 昭和62年度事業報告(中間報告)について
5. 昭和63年度概算要求・内示結果について

## 第 4 回 評 議 員 会 議

学術情報センター評議員会議が2月24日(水)10時30分から本センターにおいて開催された。

なお、議題は次のとおりである。

1. 規則の制定等について
2. 教官の人事について
3. 昭和62年度委員会報告(中間報告)について
4. 昭和62年度事業報告(中間報告)について
5. 昭和63年度概算要求・内示結果について

## 学術情報センター日誌

昭和62年9月1日～昭和63年2月20日

|            |                                                 |             |                                                            |
|------------|-------------------------------------------------|-------------|------------------------------------------------------------|
| 9. 21～9.26 | 浅野教授, 海外研修旅行<br>(アメリカ合衆国)                       | 11.20       | Ross 氏来訪<br>ネットワーク委員会開催                                    |
| 9. 26～10.4 | 濱田教授, 内藤教授<br>海外出張 (西ドイツ)                       | 11.26       | データベース //                                                  |
| 10.3～10.17 | 浅野教授, 海外出張<br>(フランス, 西ドイツ, スペイン, イギリス, アメリカ合衆国) | 11.30～12.6  | 猪瀬所長, 海外出張<br>(フランス)                                       |
| 10.3～10.18 | 根岸教授, 小山助教授, 森岡データベース課長, 海外出張<br>(アメリカ合衆国)      | 12.7        | 欧州会議エネルギー・技術委員会委員長一行来訪                                     |
| 10.13      | 米国AT & Tベル研究所所長 Powers氏 一行来訪                    | 12.2～12.17  | 浅野教授, 大山教授<br>向井システム管理課長, 海外出張 (フランス, 西ドイツ, イギリス, アメリカ合衆国) |
| 10.16      | ワシントン大学教授 Mr.Karl Lo 氏はか来訪                      | 12.8～12.10  | 第1回学術情報ネットワーク国際会議開催                                        |
| 10.23～11.5 | 猪瀬所長, 海外出張<br>(ユーゴスラビア, フランス, アメリカ合衆国)          | 12.11       | 第1回NACSIS国際フォーラム開催                                         |
| 11. 9      | プレハブ (別館) 竣工式                                   | 12.16～12.18 | 第2回公開シンポジウム開催                                              |
| 11.18      | 米国AT&Tベル研究所社長                                   | 1.14        | 課金委員会開催                                                    |
|            |                                                 | 2.3         | ネットワーク委員会開催                                                |
|            |                                                 | 2.9         | 国立国会図書館長来訪                                                 |

## &lt;目次&gt;

|                                             |
|---------------------------------------------|
| 電子メールシステムのサービス開始について…………… (1)               |
| 学術情報ネットワーク・バケット交換網…………… (6)                 |
| 日本情報の収集における文献と現地主義…………… (井上 如) …… (8)       |
| 学術情報ネットワーク国際会議…………… (11)                    |
| 昭和63年度新規サービス開始予定データベース…………… (13)            |
| NACSIS-IR システムのデータベース<br>収納状況について…………… (14) |
| データベースに関する調査とディレク<br>トリの作成について…………… (15)    |

|                                          |
|------------------------------------------|
| 科学研究費補助金研究成果概要データ<br>ベースの作成作業…………… (16)  |
| 利用者マニュアル等の作成について…………… (18)               |
| MathSci の仕様変更について…………… (19)              |
| 目録システムの仕様改訂…………… (20)                    |
| 目録・所在情報サービスにおける<br>データベースの構築状況…………… (24) |
| 昭和62年度目録システム講習会報告…………… (25)              |
| 昭和62年度総合目録データベース<br>実務研修報告…………… (26)     |
| 接続ニュース…………… (27)                         |
| 第4回運営協議員会議…………… (27)                     |
| 第4回評議員会議…………… (27)                       |
| 学術情報センター日誌…………… (28)                     |

学術情報センターニュース (第6号)

1988年3月31日発行

発行人 猪瀬 博

発行 学術情報センター 東京都文京区大塚3丁目29番1号 (〒112)

電話 (03) 944-7115 (直通) 共同利用係